

個人所得に係る**主な税制改正の概要**
令和8年度（令和7年分）以降の適用分

1 所得税の基礎控除の見直し ※住民税は従来とおり
控除額は以下のとおり

【基礎控除】

合計所得金額	基礎控除額		
	改正後		改正前
	令和7・8年分	令和9年分以後	
1 3 2万円以下	9 5万円		4 8万円
1 3 2万円以超 3 3 6万円以下	8 8万円	5 8万円	
3 3 6万円以超 4 8 9万円以下	6 8万円		
4 8 9万円以超 6 5 5万円以下	6 3万円		
6 3 5万円以超 2, 3 5 0万円以下	5 8万円		

※ 合計所得金額2,350万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。

2 給与所得控除の見直し

【給与所得控除】

給与収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162万5千円以下	65万円	55万円
162万5千円を超え180万円以下		給与収入×40%－10万円
180万円を超え190万円以下		給与収入×30%＋8万円

※ 給与収入金額が190万円超の場合給与所得控除額に改正はなし

3 各種控除における所得要件等の引き上げ

内容	改正後	改正前
同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額	58 万円	48 万円
ひとり親の生計を一にする子の総所得金額等の合計額		
雑損控除の適用を認められる親族に係る総所得金額等		
勤労学生の合計所得金額	85 万円	75 万円
家内労働者の特例における必要経費の最低保証額	65 万円	55 万円

4 特定親族特別控除の創設

特定親族とは、居住者と生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族（配偶者、専従者は除く）で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下の人をいいます。

【特定親族特別控除額】

特定親族の合計所得金額 (収入が給与だけの場合の収入金額)	特定親族特別控除額	
	所得税	住民税
58 万円超 85 万円以下 (123 万円超 150 万円以下)	6 3 万円	4 5 万円
85 万円超 90 万円以下 (150 万円超 155 万円以下)	6 1 万円	
90 万円超 95 万円以下 (155 万円超 160 万円以下)	5 1 万円	
95 万円超 100 万円以下 (160 万円超 165 万円以下)	4 1 万円	4 1 万円
100 万円超 105 万円以下 (165 万円超 170 万円以下)	3 1 万円	3 1 万円
105 万円超 110 万円以下 (170 万円超 175 万円以下)	2 1 万円	2 1 万円
110 万円超 115 万円以下 (175 万円超 180 万円以下)	1 1 万円	1 1 万円
115 万円超 120 万円以下 (180 万円超 185 万円以下)	6 万円	6 万円
120 万円超 123 万円以下 (185 万円超 188 万円以下)	3 万円	3 万円

5 住宅ローン控除の拡充・延長

- ① 借入限度額について、子育て世帯等（18 歳以下の扶養親族を有する者又は自身もしくは配偶者のいずれかが 39 歳以下の者）が令和 7 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に入居する場合には、以下の表のとおり適用する。（改正前：令和 6 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に入居）
- ② 新築住宅の床面積要件を 40 m²以上に緩和する措置（合計所得金額 1,000 万円以下の年分に限る。）について、建築確認の期限を令和 7 年 12 月 31 日（改正前：令和 6 年 12 月 31 日）に延長する。

		《入居年》	令和7年 ●子育て世帯等	令和7年 ●非子育て世帯等
借入 限度額	新築住宅・買取再販	長期優良住宅・低炭素住宅	5,000 万円	4,500 万円
		ZEH 水準省エネ住宅	4,500 万円	3,500 万円
		省エネ基準適合住宅	4,000 万円	3,000 万円
		その他の住宅	0 円	0 円
	既存住宅	長期優良住宅・低炭素住宅 ZEH 水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	3,000 万円	3,000 万円
		その他の住宅	2,000 万円	2,000 万円
控除期間	新築住宅・買取再販		13 年	
	既存住宅		10 年	
所得要件		2,000 万円		
床面積要件		50 m ² （新築の場合、令和7年までに建築確認：40 m ² 【今回改正内容】 （所得要件 1,000 万円））		